

特記仕様書（測量業務）

事業名：令和7年度 農村地域防災減災事業

業務名：市畑池改修測量設計調査業務

第1章 総則

1. 適用範囲

本業務の遂行にあたっては、「測量業務共通仕様書」、「土木設計業務等共通仕様書」、「用地調査等業務共通仕様書」に準拠するほか、この特記仕様書によるものとする。

また、土地改良事業設計指針「ため池整備」に留意して業務を行うものとする。仕様書及び規程は最新のものを使用することとする。

2. 目的

本業務は、農村地域防災減災事業市畑池（千津川）地区において、ため池改修工事に係る測量作業を行うものである。

3. 業務場所

業務場所は、日高郡日高川町千津川地内であり、別添位置図に示す。

4. 一般事項

- (1) 公共測量の手続きを実施すること。
- (2) 測量予定線については、事前に監督員と打合せを行い、承諾を得るものとする。
- (3) 現地作業等により土地に立ち入る際は、事前に監督員及び地元関係者に連絡すること。また、立木等の伐採等を要する場合も同様とする。無断で土地の立ち入り及び伐採等を行い、トラブル等が生じた場合には、受注者の責任において解決すること。

第2章 作業条件

1. 作業基本条件

- (1) 測量作業は、和歌山県土地改良事業測量作業規程により実施すること。
- (2) 受注者は主任技術者を定め、契約後遅滞なく委託者に通知するものとする。また、主任技術者は契約図書に基づき、業務の技術上の管理を行うものとする。
- (3) 本測量の基準となる既知点は、既存成果のある場合は、その測量成果を使用すること。

第3章 参考文献・貸与資料

1. ため池整備に係る基本的事項については、土地改良事業設計指針「ため池整備（H27.5 改定）」を準拠すること。
なお、上記以外の基準書・指針等を適用する場合は、監督員と協議すること。
2. 貸与資料は、「市畑池（千津川）地区事業計画概要書」を貸与する。貸与資料については、第一回打合せ時に借用すること。
3. 本業務の遂行に必要な書類・資料等について、監督員の指示に従い関係部署より借り受けるものとするが、業務完了後速やかに返還しなければならない。

第4章 作業内容

1. 作業項目及び数量等

測量業務	基準点測量	3 点
	応用測量（路線測量）	0.10km
	応用測量（現地測量）	0.01km ²

なお、詳細な作業項目及び数量等は、別添数量総括表のとおりとする。

2. 作業の留意点

(1) 線形決定

- ① 計画路線の始点及び終点は、監督職員が現地で指示するものとする。
- ② 線形は、地形図（1/500）上に路線選定で検討した資料を基に記入し、監督員と協議のうえ決定するものとする。
- ③ 線形決定は、監督員と協議を行うこと。監督員と線形決定の協議を怠り手戻りが生じた場合には、受注者の責任により再測量を実施すること。

- ④ 決定した線形について、曲線要素、条件とすべき点を勘案し、線形計算を行うものとする。
- (2) IP設置測量
 - ① IPの設置に当たっては、事前に監督員の承諾を得るものとする。
 - ② IP点には引照杭を、仮水準点には保護杭を設けるものとする。
 - ③ 杭打ちが不可能な所では、固定物に打鋸等を行い示すことができるが、この場合には固定物の近くに杭を打設し、名称等を付記して目視確認が十分にできるものとする。
- (3) 中心線測量
 - ① 中心杭の間隔は、原則として 20m 間隔とし、地形の変化点等必要に応じて追加点を設置するものとする。
 - ② 杭打ちが不可能な所では、固定物に打鋸等を行い示すことができるが、この場合には固定物の近くに杭を打設し、名称等を付記して目視確認が十分にできるものとする。
- (5) 縦断測量

縦断面図の縮尺は、縦 $S=1/100$ 、横 $S=1/250$ とする。
- (6) 横断測量
 - ① 中心杭の間隔が著しく短く、かつ横断形状の変化の少ない場合は、監督員の承諾を得て、その中心杭地点の横断測量を省略できるものとする。
 - ② 横断測量の縮尺は $S=1/100$ とする。
- (7) 現地測量
 - ① 現地測量の地図情報レベルは、 $1/500$ とする。
 - ② ため池、仮設道路及び土取場の設計に必要な範囲の地形を忠実に図示できるよう測量すること。
- (8) 基準点測量
 - ① 測量作業規程第 22 条及び第 49 条に規定する方式の選択については、事前に監督職員の承諾を得るものとする。
 - ② 基準点数について、地形条件等で追加点が必要となる場合、監督員と協議すること。また、基準点については過年度測量成果を用いることとするが、亡失していた場合は再設置する。なお、当該工事施工により基準点が亡失しない箇所に設置すること。

第5章 その他

1. 疑義

本書類に関する疑義については、着手前に明確にしておくものとする。着手後に疑義が生じた場合には、協議の上委託者の指示に従うものとする。

なお、協議を怠り手戻りとなった場合には、受注者の責任にて再測量、再設計を行うものとする。

また、業務に関する作業上の打合せ協議事項については、その都度協議書を作成し双方において確認すること。

2. 秘密の保持

受注者は、貸与された資料を含め、委託業務の処理上知り得た知識を他人に漏らしてはならない。

3. 「測量業務共通仕様書」の第101条適用について、「県土整備部」を「農林水産部農業政策局農業農村整備課」に読み替えるものとする。

4. その他

この委託業務の入札に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）等に抵触する行為を行ってはならない。